

米国 潜在成長率への減速により雇用は緩やかな拡大傾向 (06年7月雇用統計)

発表日:06年8月4日(金)

～賃金面からのインフレ圧力は限定的～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間		労働投入量	
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比	時間	前月比	年率※	
暦年	2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4
	2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.0
	2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4
	2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
	2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14		2.8	33.8		2.4
四半期	051Q	5.25	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
	052Q	5.09	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
	053Q	5.01	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
	054Q	4.97	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
	061Q	4.71	176	1	26	143	2	97	7	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
	062Q	4.66	112	10	1	96	▲28	81	13	0.4	3.8	33.9	0.6	2.6
月次	0506	5.02	166	▲18	22	159	7	122	13	0.2	2.7	33.7	0.2	3.1
	0507	5.01	241	▲9	6	243	54	117	36	0.4	2.9	33.8	0.5	2.2
	0508	4.92	175	▲11	23	160	3	103	29	0.1	2.7	33.7	▲0.2	2.1
	0509	5.10	48	▲26	19	51	▲46	71	4	0.2	2.7	33.8	0.4	2.2
	0510	4.94	37	9	22	1	▲7	▲26	▲3	0.6	3.1	33.8	0.0	1.8
	0511	5.04	354	18	62	269	33	164	28	0.0	3.0	33.8	0.4	2.2
	0512	4.91	145	8	7	127	7	114	▲2	0.4	3.2	33.8	0.2	2.1
	0601	4.69	154	5	44	101	0	87	▲34	0.3	3.3	33.8	0.3	3.0
	0602	4.78	200	▲1	34	162	▲11	100	32	0.4	3.5	33.8	0.2	2.9
	0603	4.65	175	▲1	1	167	17	103	23	0.2	3.5	33.8	0.2	3.0
	0604	4.72	112	19	10	74	▲46	51	19	0.6	3.81	33.9	0.4	2.9
	0605	4.65	100	▲10	▲4	112	▲35	113	6	0.1	3.68	33.8	▲0.1	2.6
	0606	4.60	124	22	▲4	101	▲4	80	15	0.4	3.86	33.9	0.4	2.6
	0607	4.75	113	▲15	6	115	0	97	0	0.4	3.84	33.9	0.1	2.1

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+113千人と市場予想を下回った

06年7月の非農業部門雇用者数は、前月差+113千人と市場予想の同+142千人を下回る緩やかな拡大にとどまった(5、6月合計で11千人上方改定)。建設業が増加し、サービス業が小幅増加ペースを速めたが、製造業が減少に転じた。7月の非農業部門雇用者数は4～6月期平均の前月差+113千人と同程度の拡大を続けており、潜在成長率程度の成長に見合う過熱感のない拡大ペースとなっている。

一方、7月の失業率は4.75%と前月の4.60%から上昇した。引き続き昨年のハリケーンの影響によって労働参加率が押し下げられており、失業率は実態よりも約0.3%低くなっているとみられる。

8月8日のFOMCは様子見に転じると予想される

足下で原油高が続くなどインフレ懸念が残存しているが、政策金利が既に引き締めの水準となる中、景気に減速感（現時点では高い成長から巡航速度への減速）がでてい。このようなもと、これまでの利上げの累積的な効果による景気減速の程度を見極めるために、FRBは8月8日のFOMCで様子見に転じる可能性が高い。ただし、声明文では、今後も状況の変化に応じて利上げが必要となる可能性があることを示すと予想される。この理由として、利上げ打ち止め期待で長期金利が低下すれば、現在潜在成長率程度の成長に落ち着いている景気が再び押し上げられることで、期待インフレ率があまりインフレが加速するリスクがあるため。

債券高、ドル安進展

債券市場では、非農業部門雇用者数の予想を下回る伸びを受け10年債利回りは低下した。為替市場では、利上げ休止観測から対円、対ユーロでドルが弱含んだ。株式市場は、一旦上昇したものの景気減速懸念から下げに転じた。

製造業が減少に転じた一方、建設業、サービス業が増加した

7月の業種別動向をみると、建設業は商業部門の底堅さを映じて小幅増加に転じた。一方、製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況のなか減少に転じた。製造業では一般機械、加工金属、化学の増加が続いたものの、コンピューター・電気関連、輸送機器、食品、アパレル・繊維、家具等が減少した。

サービスでは、情報産業が減少し、政府・小売業が前月と変わらずとなったが、狭義のサービスが小幅拡大ペースを速めたため、全体で前月差+115千人と僅かに加速した。狭義のサービス業では、ヘルスケア、飲食料品、専門・技術サービスが好調を維持したものの、派遣、情報関連が減少した。

賃金は徐々に伸び率が高まっているが消費者物価の伸びを下回っているうえ、生産性が向上していることから物価への影響は限定的

7月の時間当たり賃金は、前月比+0.4%と前月（同+0.5%から下方改定）と同率の伸びとなり、前年比では+3.84%と前月の+3.86%から小幅鈍化した。専門ビジネスサービス、小売、公益が高めの伸びとなった。賃金が前年比で+3.84%上昇したが、①消費者物価の前年同月比+4.3%を下回る上昇にとどまっていること、②雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（4～6月期の生産性は前年比+2.0%が予想される）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

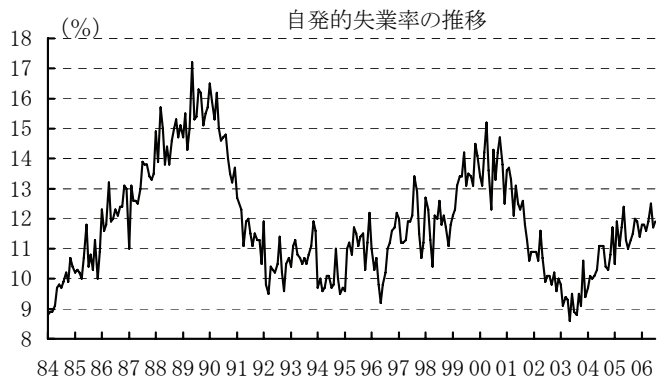
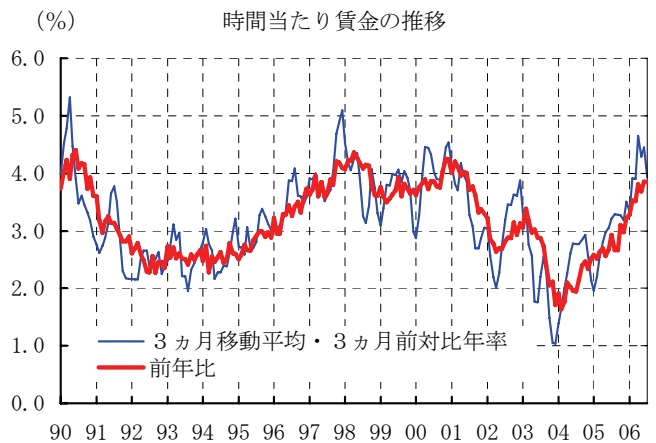
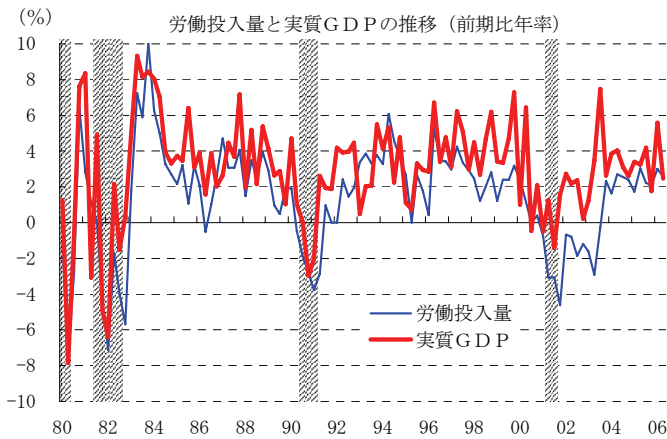
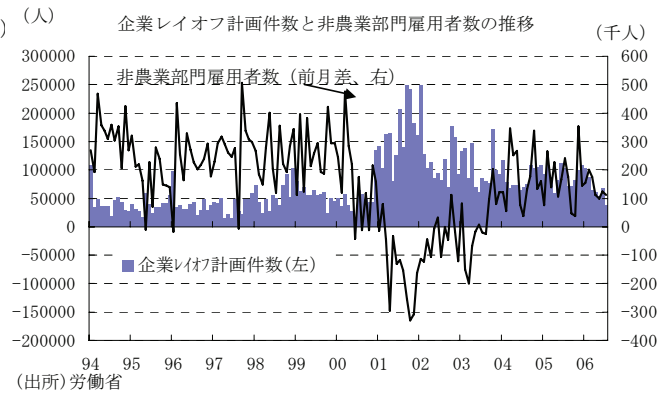
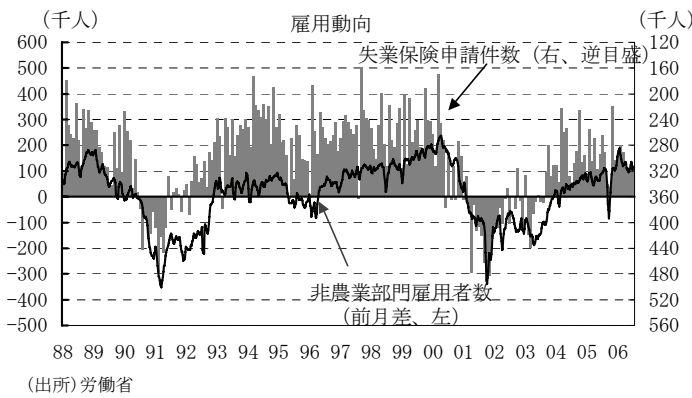
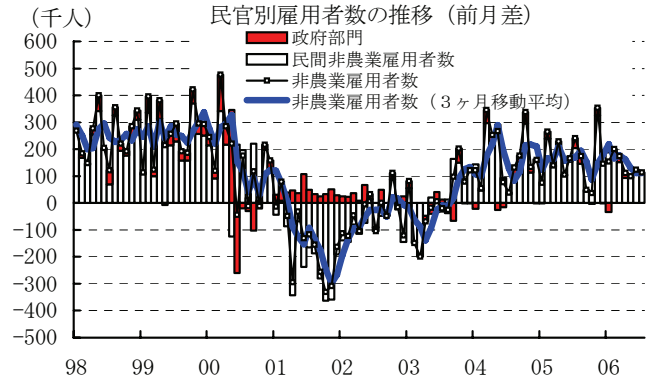
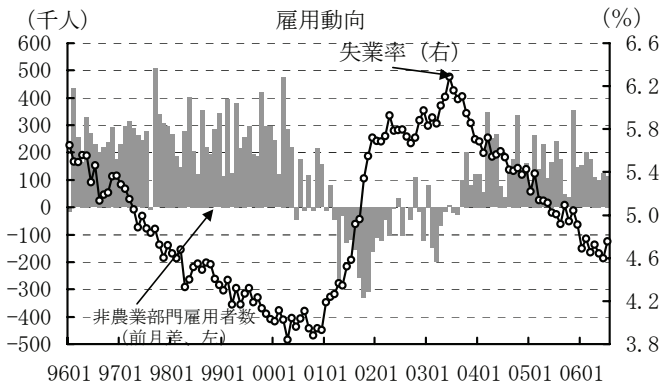
今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

目先、非農業部門雇用者数は前月差+100～同+150千人の拡大が続く公算

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。一方で、雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持している。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、2006年7～9月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。ただし、規模別では多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）は6月に前月から低下しており、中小企業での雇用の拡大ペース鈍化を示唆し

ている。これらのことから、非農業部門雇用者数は2006年10～12月期にかけて平均で前月差+同100千人～同+150千人前後の増加ペースが続くと予想される。

一方、失業率は、求人・賃金の増加によって、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、小幅上昇すると公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。